

第46期

通常総代会

議案書

第46期（2014年度）事業報告と第47期（2015年度）事業計画

第1部

日時 2015年8月25日（火）午前10時30分開会
会場 サンセール盛岡 岩手県盛岡市志家町1-10

第46期 通常 総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議

第一号議案 第46期（2014年度）事業報告書、決算関係書類
及び監査報告承認の件

第二号議案 第47期（2015年度）事業計画及び事業予算決定
の件

第三号議案 第47期（2015年度）役員報酬決定の件

第四号議案 株式会社シーエフシー事業概況報告承認及び同社
財務基盤強化策決定の件

第五号議案 議案決議効力発生の件

8. 議長退任
9. 閉会

第一号議案 第46期(2014年度)事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

当組合は、貸付事業を専業とする全国唯一の生協です。貸付事業を成り立たせる柱は貸付残高と貸付利息収入となりますが、2004年度をピークに貸付残高は低下傾向が続き、当期も種々取組みを行いました。貸付金残高及び利息収入は低下しました。

相談件数(面談相談)及び貸付件数は減少しているものの、相談件数は2千件を上回る状況であることから、相談需要は潜在化しているものと思われま

す。また、貸付実行件数については、幅はあるものの一定の利用状況があることから、生活資金の確保の困難を解決する手段としての当組合事業の維持継続を図る取組みを今後も続けて参ります。

1. 2014年度の概況

当期における相談貸付事業の取組みについて

①営業推進担当による営業活動の取組み

昨年度に引き続き、当組合の活動を知っていただくために、事業内容パンフと事例集を行政機関や金融機関や自動車販売店をはじめ関係取引先に広く設置する活動を行いました。

その結果、税金や車購入についての相談の増加につながっております。

特に、青森県においては事業を開始してから期間も短く知名度の低さが特に顕著であることから、営業推進担当と青森・八戸事務所の相談員が、青森市・八戸市・弘前市の各金融機関の支店を訪問し告知活動を行いました。

②「解決の糸口を見つけに行こう！」キャンペーンの実施

多重債務問題に限らず、金銭に関して寄せられる相談には、相続や交通事故、離婚やDV、精神疾患や依存の問題など、複合的な問題を抱えた相談が増加する中、ワンストップで問題解決にあたる事を目的とした相談会キャンペーンを実施しました。岩手・青森県の自治体や弁護士会、保健所、社会福祉協議会と連携し、「解決の糸口を見つけに行こう！」というタイトルで告知を行い、青森・八戸・弘前・北上・釜石・一関の6か所にて実施しました。合計118名の方が相談に来所し、専門機関との連携により解決のアドバイスをを行いました。

③住宅資金貸付の周知活動の実施

総代会決議を経て、新たに住宅資金貸付の取り扱いを行いました。周知のために弁護士・司法書士・不動産業者を訪問し相談者の紹介いただく等、告知活動を行いました。

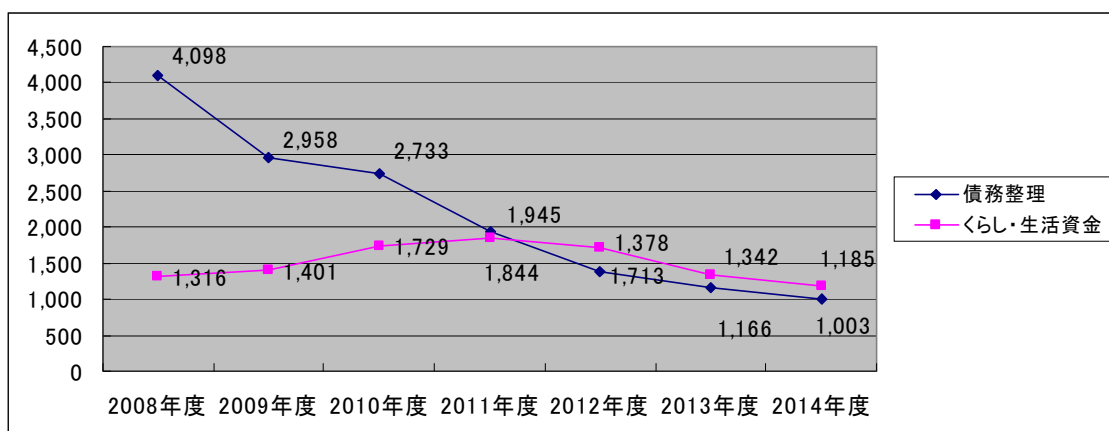
④「お金の悩みホットライン」の実施

内閣府の「自殺対策緊急強化事業」(委託事業)を受託し、経済的困窮による自殺念慮のある方のフリーダイヤル相談を行い、昨年度は87名の電話相談を受け、各専門機関への誘導や必要に応じた面談相談を実施しました。

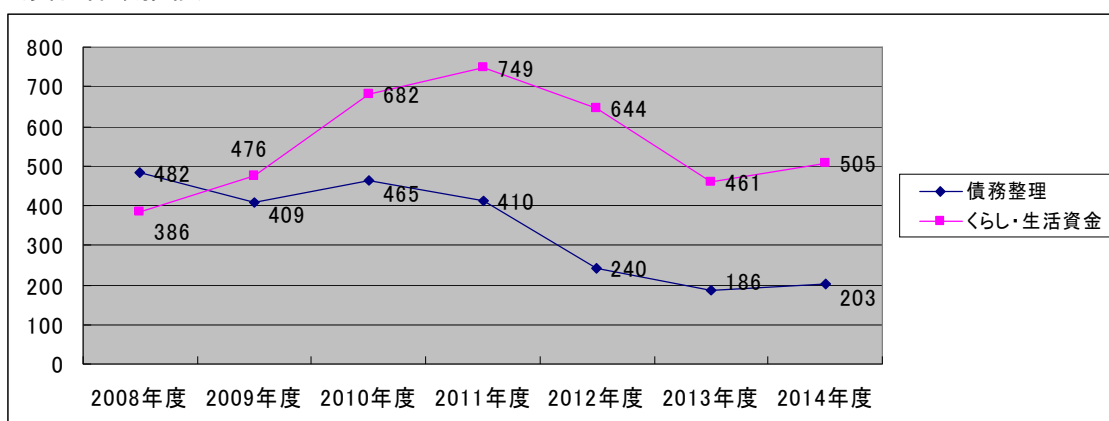
⑤「生活相談・貸付事業普及委員会」への参加

日本生協連が進める普及拡大を目的とする課題検討普及委員会のメンバーとして活動を行いました。

(相談件数推移)



(貸付件数推移)



2. 2014年度主要経営数値の状況

(千円)

	前期実績	当期実績	当期計画	前期対比	計画対比
組合員数(人)	18,488	18,224	18,388	98.57%	99.11%
出資金	783,969	768,776	818,969	98.06%	93.87%
貸付金	654,310	752,660	1,000,000	115.03%	75.27%
貸付金残高	3,601,454	3,252,546	3,501,453	90.31%	92.89%
利息収入	323,229	294,980	294,770	91.26%	100.07%
事業収入	340,272	316,030	311,570	92.88%	101.43%
人件費	168,563	116,167	103,913	68.92%	111.79%
物件費	99,956	83,594	106,570	83.63%	78.44%
事業剰余金	10,738	62,087	44,188	578.20%	140.51%
経常剰余金	24,395	72,875	55,968	298.73%	130.21%
当期剰余金	27,222	60,888	55,968	223.67%	108.79%

当期は最終的には減収増益の決算となりました。

なお詳細は次頁以降の貸借対照表及び損益計算書等をご覧ください

MEMO

2014 年度貸借対照表

■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	3,232,794,414	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	136,669,424	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	3,141,588,026	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	114,044	印紙切手の在庫
受託事業立替金（物件費）	10,605	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	652,214	支出した費用のうち、当期末において役務の提供が得られていないもの等の額
前払利息	581,716	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	660,530	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	25,041,227	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	16,559,733	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	4,746,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	93,829,105	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	596,367,345	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	22,292,035	形のある固定資産
建物附属設備	11,993,229	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	2,298,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	4,514,670	業務用車両
器具備品	21,163,533	コピー・FAXなどの事務用備品
リース資産	16,356,000	開発中の新システムを搭載予定のコンピューターサーバー機器
減価償却累計額（△）	34,033,397	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	37,784,500	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	36,000,000	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	536,290,810	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,177,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	99,000,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
差入保証金	47,452,825	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	351,799,045	子会社に対する貸付金
長期未収金	3,747,000	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
破綻更生等債権	110,957,941	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	6,378,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	85,221,001	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	3,829,161,759	

■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	2,337,507,371	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	2,287,394,117	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
未払金	3,735,355	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	14,331,900	当期分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	681,000	当期分として納める消費税等
未払利息	7,193,101	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未払費用	180	共済会ローン事務手数料の差額
預り金	14,789,958	組合員の一般預り金・一口未満出資金などの預り金
賞与引当金	9,381,760	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	41,458,529	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	21,112,629	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	3,564,644	役員に対する退職金を準備するための引当金
長期未払金	16,781,256	次期システムリース
負債合計	2,378,965,900	
1 組合員資本	1,450,195,859	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	768,776,000	
組合員出資金	768,776,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	681,419,859	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	210,800,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	384,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	40,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
経営安定積立金	334,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	86,170,696	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	60,888,237	
純資産合計	1,450,195,859	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	3,829,161,759	

2014 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合
自 2014 年 6 月 1 日
至 2015 年 5 月 31 日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	316,029,895	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	294,979,938	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	8,164,174	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	9,768,894	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
受託事業収入	3,116,889	受託事業から得た収入
2 事業支出	253,942,512	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	54,180,240	銀行借入金に対する利息
人件費	116,167,400	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	83,594,872	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	62,087,383	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	20,800,135	事業活動以外での諸収益
受取利息	7,700,237	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	50,730	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	236,288	地方公共団体等からの助成金
雑収入	12,812,880	主として新規事業の検討の過程で得た収入、その他NP0等への人材派遣に伴う収入
4 事業外費用	10,012,345	事業活動以外での諸費用
雑損失	10,012,345	主として仮受消費税、仮払消費税・消費税納付額の差額
《経常剰余金》	72,875,173	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	2,996,800	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	2,115,526	震災債権の貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	881,274	過年度の貸倒償却分の回収金
6 特別損失	3,680,144	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
貸倒引当金繰入	2,886,759	震災債権の貸倒引当金が増加となった額
貸倒損失	793,385	震災債権のうち回収が不可能となった貸付金の額
《税引前当期剰余金》	72,191,829	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	14,351,592	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	△ 3,048,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	60,888,237	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	25,282,459	当期首における前期剰余金の繰越額
《当期未処分剰余金》	86,170,696	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合
自 2014 年 6 月 1 日
至 2015 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	11,459,083	理事監事等役員の報酬
職員給与	51,133,786	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	15,317,581	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	2,307,135	パート職員に支給した給与等
法定福利費	11,927,858	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	1,295,003	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	6,660,949	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	1,406,644	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	9,381,760	賞与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	2,818,013	受託事業として支出した人件費
派遣人件費	2,459,588	派遣職員に支出した人件費
人件費合計	116,167,400	
2 物件費		
旅費交通費	3,867,294	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,032,162	総代会等諸会議に要した費用
運輸通信費	8,121,160	電話料、切手代等
事務用品費	2,530,193	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	489,485	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	362,780	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	1,299,955	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	693,863	業務上必要な研修、書籍購入等に要した費用
車両費	946,075	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	424,050	印紙税、固定資産税等
関係団体費	3,529,108	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	33,251,995	各事務所家賃等
債権管理費	372,345	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,982,037	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	5,892,954	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	1,214,497	償却資産について当期に償却した金額
リース料	2,389,727	コンピュータ等リース代金
教育文化費	999,223	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	870,000	顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	1,136,875	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
保証料	0	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	10,625,599	銀行振込手数料、法律相談会弁護士報酬等及び新規事業の検討の過程で支出した費用等
寄付金	60,000	当組合事業活動に関係する団体等に対する寄付金
保守料	395,342	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	△ 12,672,803	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	13,263,293	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	517,663	受託事業として支出した物件費
物件費合計	83,594,872	
事業経費合計	199,762,272	

2014年度 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期未処分剰余金		86,170,696
II 剰余金処分類		
1. 法定準備金	7,000,000	
2. 利用分量割戻金	5,764,040	
3. 出資配当金	7,510,300	
4. 経営安定積立金	35,000,000	
		55,274,340
III 次期繰越剰余金		30,896,356

2014年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2015年8月25日
消費者信用生活協同組合
理事長 横沢 善夫

剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額289,048,366円の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(79.58%)を出資金に振替えます。
4. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備えるため、35,000,000円を積立てます。
5. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金3,500,000円が含まれています。

注記事項

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生の地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

① 正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

② 要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③ 要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④ 危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤ 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生の東日本大震災で地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。

この対応につきましては、既存貸付金残高が存在していることから、当該地域の状況（復旧・復興の推移等を含む）等を勘案しながら、当面の間継続することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたします。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。
- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 仮設住宅等で生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することといたします。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額による当期負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付にかかる注記に記載しています。

(5) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
定期貯金 30,000,000 円
 - (2) 担保に係る債務
短期借入金 150,000,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,033,397 円
3. 子法人等に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 16,559,733 円
 - 長期金銭債権 351,799,045 円
4. 保証債務 65,487,758 円
(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

損益計算書に関する注記

1. 子法人等との取引高
 - 事業支出 20,988,300 円
(株)シーエフシーに対する家賃・共益費です。
 - 事業外収益 8,854,078 円
(株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。
2. 特別損益
 - (1) 償却債権取立益
過年度に貸倒償却としたうちの7名からの回収額 881,274 円
 - (2) 貸倒引当金戻入益
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したこと等により貸倒引当金の戻入となった額 2,115,526 円
 - (3) 貸倒引当金繰入
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に返済内容が約定どおりとはならず、債権内容が悪化する等により貸倒引当金を繰り入れした額 2,886,759 円
 - (4) 貸倒損失
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金のうち、当期末までに回収不能等の理由により貸倒償却した額 793,385 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金 3,000,000 円が含まれています。

剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案に記載しています。

退職給付に関する注記

- ①退職給付債務の計上
職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付試算額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。
- ②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度（中小企業退職金共済制度併用）を採用しています。

③職員の退職一時金制度の内容

・退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	21,112,629 円
・退職給付費用の内訳	
イ. 当期発生費用処理額	4,877,949 円
ロ. その他	1,783,000 円
合計	6,660,949 円

(注)「ロ. その他」は中小企業退職金共済（確定拠出年金（外部積立型））への掛金支払額である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

賃貸借処理による使用を継続しているリース取引の明細

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,122,800	2,315,800	1,807,000
車両運搬具	4,203,270	2,257,800	1,945,470
合計	8,326,070	4,573,600	3,752,470

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 879,908 円

1年超 1,220,654 円

合計 2,100,562 円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 1,432,598 円

減価償却費相当額 1,432,598 円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

資産除去債務に関する注記

当組合は、盛岡事務所を除く各事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所につきましては、当該不動産賃貸契約に原状回復に関する定めがないため、退去時における原状回復債務を見積もる必要がないことから、資産除去債務を計上しておりません。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	25,057
未払事業税	872
退職給付引当金	6,207
賞与引当金繰入限度超過額	2,758
その他	1,048
繰延税金資産小計	35,942
評価性引当額	△24,818
繰延税金資産合計	11,124

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	29.4%
交際費	0.1%
事業分量割戻	2.4%
住民税等均等割	1.5%
評価性引当額	△8.0%
その他	△9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%

関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子法人	(株) シーエフシー	岩手県 盛岡市	67,000	CFビル の賃貸 及び管 理運営	直接 100%	事務所賃 借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	44,621
							事務所費 (家賃等)	20,988	貸付金 債務保証	351,799 65,487

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私たち監事は、消費者信用生活協同組合の2014年6月1日から2015年5月31日までの第46期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち各監事は、各々職務を分担し、理事からその職務の執行の状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求める方法により監査を行いました。

各監事は、相互に意思疎通及び情報交換を図るほか、理事との意思疎通を図ることにより情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務及び財産の状況について調査しました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及び組合の業務の適正が確保されるために必要な体制の整備状況に関する報告を受け、必要により説明を求めました。

当組合子会社については、子会社の取締役及び監査役との意思疎通及び情報交換を図りながら子会社事業の報告を受け、必要により説明を求めました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料について調査をおこない、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められません。ただし、職務執行に関して1点定款違反が見られたことから、別紙のとおり報告します。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合しているものと認めます。また、組合財産の状況及びその他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

以 上

2015年8月6日

消費者信用生活協同組合

監事

平本 文彦



監事

小田島 隆久



(別紙)

1 関係規定

定款第19条1項、(旧)役員選挙規約第2条

2 対象事実

第45期通常総代会に関し、招集通知に役員選挙の選挙区・選挙対象数の記載がなされなかった。

3 対象行為に対する評価

役員選挙規約は定款第19条1項に基づき役員選挙の手続に関する細目を定めたものであるところ、(旧)役員選挙規約第2条には、総代会の招集通知に役員選挙の選挙区・選挙対象数を記載すべきことが要求されていた。

このため、上記対象事実は同規約第2条に違反するとともに、役員選挙規約の上位規範である定款第19条1項にも違反するものである。

4 再発防止策

第45期総代会において、(旧)役員選挙規約第2条に関し、招集通知に選挙区・選挙対象数の記載を不要とする旨の議案(第四号議案 役員選挙規約改定の件)が承認されたことから、今後、同様の手続違反が生じる虞はない。

以上

<新旧対照表>

・(旧)役員選挙規約第2条

理事長は役員選挙を行う総代会の招集通知に、選挙する理事及び監事の選挙区及び選挙対象数を記載するとともに選挙期日の7日前までに公告する。

・現行役員選挙規約第2条

理事長は役員選挙を行う総代会の7日前までに、選挙する理事及び監事の定数及び選挙区を公告する。

第二号議案 第47期（2015年度）事業計画及び事業予算決定の件

1. 2015年度の方針・計画

1. 当組合事業の維持継続を図るべく経営改善に取り組みます。
2. 組合員サービス及び組合員満足度の向上を通じて、経営基盤の安定化に向けた取り組みをおこないます。
3. コンプライアンス・情報管理・リスク管理体制の強化に取り組みます。
4. 関係団体等との連携を継続します。

以下具体的に記します。

(1) 組合員サービスの提供

- ① 組合員からの融資相談等に対して、携帯電話対応サービスはじめ、郵送、FAX、ネットによる申し込み等によりリアルタイムでスピーディなサービスを一層進めます。
- ② 組合員の継続加入の促進として、「困ったときの信用生協」の存在として、相談例やローンの利用例等の定期的告知を行い、組合員の利用を推進します。
- ③ 組合員へローン案内のダイレクトメールを発送し、利用促進を図ります。

(2) 営業・企画の推進

昨年度において実施した自治体・金融機関・自動車販売店・関係団体等への営業推進活動に加えて、信用生協の事業や活動についてわかりやすい形で広報活動を展開すること、インターネットを活用した当組合の事業の紹介活動を行います。

(3) NPOいわて生活者サポートセンターとの提携

NPO活動を支援するため、引き続き人的な支援を行います。

(4) 子会社の運営

当組合の100%出資子会社である株式会社シーエフシーの安定経営の確保に努めます。

(5) 岩手・青森県の地方自治体、岩手弁護士会、青森県弁護士会、岩手県司法書士会、青森県司法書士会、日本生協連、岩手県生協連、青森県生協連、労働者福祉協議会との連携

- ① 昨年度実施した「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携して、複合的課題を抱えた方の生活再建支援活動を実施します。日本生協連、岩手生協連、青森生協連とは、国、及び各県レベルの課題に応じた取り組みについて情報の共有化を図ってまいります。
- ② 労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や紹介活動の取り組みを引き続き実施してまいります。
- ③ 日本生協連が主催する生活相談・貸付事業普及委員会に委員として参加し、今後の事業展開について意見交換を図ってまいります。

2. 主要経営数値計画

(1) 出資金

当期は次のとおり、組合員数及び出資金の増加を図ります。

(人、千円)

	期首	期末予想	増加数	増加率
組合員数	18,224	18,300	76	0.4%
出資金	768,776	770,000	1,224	0.2%

(2) 貸付金

当期は、貸付金額目標として8億6400万円、期末貸付残高目標として31億16百万円の達成を目指します。

(千円)

	2015年度計画	2014年度実績	増加目標	増加率
貸付金	864,000	752,660	111,340	114.8%

(千円)

期首貸付残高	期中貸付	期中償還	期末貸付残高		期中平残		利回り
			金額	前期比較	金額	前期比較	
3,252,545	864,000	1,000,000	3,116,545	95.8%	3,184,545	89.7%	8.60%

(3) 収支計画

当期は、次のとおりの収支計画といたします。

(千円)

	当期計画	前年度実績
利息収入	274,000	294,980
事業収入	283,000	316,030
借入金利息	50,600	54,180
人件費	105,606	116,167
物件費	90,670	83,595
事業剰余金	36,124	62,087
経常剰余金	40,124	72,875
当期末処分剰余金	56,020	86,171

2015年5月実績及び2016年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2015年5月	2016年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	316,030	283,000	△ 33,030	△ 10.5
貸付金利息	294,980	274,000	△ 20,980	△ 7.1
延滞利息	8,164	4,000	△ 4,164	△ 51.0
受取手数料	9,769	5,000	△ 4,769	△ 48.8
受託事業収入	3,117	0	△ 3,117	△ 100.0
2. 事業支出	253,943	246,876	△ 7,067	△ 2.8
借入金利息	54,180	50,600	△ 3,580	△ 6.6
人件費	116,167	105,606	△ 10,561	△ 9.1
物件費	83,595	90,670	7,075	8.5
《事業剰余金》	62,087	36,124	△ 25,963	△ 41.8
3. 事業外収益	20,800	9,000	△ 11,800	△ 56.7
受取利息	7,700	7,750	50	0.6
受取配当金	51	50	△ 1	△ 1.4
補助金収入	236	200	△ 36	△ 15.4
雑収入	12,813	1,000	△ 11,813	△ 92.2
4. 事業外費用	10,012	5,000	△ 5,012	△ 50.1
雑損失	10,012	5,000	△ 5,012	△ 50.1
《経常剰余金》	72,875	40,124	△ 32,751	△ 44.9
5. 特別利益	2,997	0	△ 2,997	△ 100.0
貸倒引当金戻入益	2,116	0	△ 2,116	△ 100.0
償却債権取立益	881	0	△ 881	△ 100.0
6. 特別損失	3,680	0	△ 3,680	△ 100.0
貸倒引当金繰入	2,887	0	△ 2,887	△ 100.0
貸倒損失	793	0	△ 793	△ 100.0
《税引前剰余金》	72,192	40,124	△ 32,068	△ 44.4
法人税等	14,352	15,000	3,696	32.7
法人税等調整額	△ 3,048			
《当期剰余金》	60,888	25,124	△ 35,764	△ 58.7
当期首繰越剰余金	25,282	30,896	5,614	22.2
《当期未処分剰余金》	86,171	56,020	△ 30,151	△ 35.0

2015年5月実績および2016年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2015年5月	2016年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	116,167	105,606	△ 10,561	△ 9.1
役員報酬	11,459	11,000	△ 459	△ 4.0
職員給与	51,134	68,370	17,236	33.7
職員手当	15,318	4,650	△ 10,668	△ 69.6
その他給与	2,307	2,700	393	17.0
法定福利費	11,928	12,550	622	5.2
厚生福利費	1,295	900	△ 395	△ 30.5
退職給付費用	6,661	5,216	△ 1,445	△ 21.7
給与負担金	0	950	950	#DIV/0!
役員退職給与引当金繰入	1,407	1,500	93	6.6
賞与引当金繰入差額	9,381	△ 7,150	△ 16,531	△ 176.2
受託事業人件費	2,818	0	△ 2,818	△ 100.0
派遣人件費	2,460	4,920	2,460	100.0
2. 物件費	83,595	90,670	7,593	8.5
旅費交通費	3,867	3,880	13	0.3
諸会議費	1,032	1,150	118	11.4
運輸通信費	8,121	8,200	79	1.0
事務用品費	2,530	2,500	△ 30	△ 1.2
器具消耗品費	489	500	11	2.1
渉外費	363	400	37	10.3
印刷費	1,300	1,300	0	0.0
調査研究費	694	800	106	15.3
車両費	946	1,000	54	5.7
租税公課	424	500	76	17.9
関係団体会費	3,529	3,600	71	2.0
事務所費	33,252	33,500	248	0.7
債権管理費	372	500	128	34.3
雑費	1,982	2,000	18	0.9
広告宣伝費	5,893	8,000	2,107	35.8
減価償却費	1,214	1,300	86	7.0
リース料	2,390	2,400	10	0.4
教育文化費	999	1,000	1	0.1
顧問料	870	870	0	0.0
支払保険料	1,137	1,200	63	5.6
支払手数料	10,626	5,570	△ 5,056	△ 47.6
寄付金	60	10,100	10,040	16,733.3
保守料	395	400	5	1.2
貸倒引当金繰入	△ 12,673	△ 15,000	△ 2,327	18.4
貸倒損失	13,263	15,000	1,737	13.1
受託事業物件費	518	0	△ 518	△ 100.0
※合計額	199,762	196,276	△ 2,968	△ 1.7

第三号議案 第47期（2015年度）役員報酬決定の件

第47期（2015年度）の役員（理事8人・監事2人）の報酬については、理事報酬総額を年1,500万円以内、監事報酬総額を年100万円以内とします。その範囲内における理事の報酬額及び支給方法などについては理事会に、監事の報酬額及び支給額などについては監事会に一任願います。

第四号議案 株式会社シーエフシー事業概況報告及び同社財務基盤強化策承認の件

当組合の完全支配子会社である株式会社シーエフシーの第22期（2014年度）事業概況につきまして、別冊のとおり報告いたしますので承認願います。

また、株式会社シーエフシーの財務基盤強化のために必要な運転資金等の確保について、上限金額を3千万円以内として当組合がグループ法人税制に基づく寄付、貸付け、増資又はそれらの組み合わせのうちから最良と考えられる方法により行うことを承認願います。

この際、採用する方法、金額（上限額の範囲内）、実施時期、貸付けにより行う場合の金利及び返済回数等の条件の決定は理事会に一任願います。

第五号議案 議案決議効力発生の件

各議案につきまして、その議案及び決議の趣旨に反しない範囲で字句修正等の必要が生じた場合の対応につきましては理事会に一任願います。

以上

資料集

2014年度(2014年6月～2015年5月) 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	14
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	4
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	3
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	7
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	13
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	8
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	3
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	2
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	2
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	9
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	1
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	6
一関市	一関市役所	毎月第1火曜日・第3土曜日	41
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	10
合計			123

2014年度(2014年6月～2015年5月) 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	20
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	1
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	8
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	0
合計			29

2015年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覽表
(岩手県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	105,000	50,000	155,000
2	宮古市	14,000	11,000	25,000
3	大船渡市	16,000	16,000	32,000
4	花巻市	35,000	24,000	59,000
5	北上市	31,000	13,000	44,000
6	久慈市	7,000	3,000	10,000
7	遠野市	10,000	7,000	17,000
8	一関市	39,000	7,000	46,000
9	陸前高田市	5,000	3,000	8,000
10	釜石市	17,000	15,000	32,000
11	二戸市	8,000	3,000	11,000
12	八幡平市	8,000	6,000	14,000
13	奥州市	37,000	15,000	52,000
14	滝沢市	31,000	13,000	44,000
15	雫石町	10,000	3,000	13,000
16	葛巻町	2,000	2,000	4,000
17	岩手町	6,000	3,000	9,000
18	紫波町	12,000	4,000	16,000
19	矢巾町	10,000	4,000	14,000
20	西和賀町	3,000	2,000	5,000
21	金ヶ崎町	7,000	5,000	12,000
22	平泉町	3,000	1,000	4,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	7,000	6,000	13,000
25	山田町	6,000	5,000	11,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	2,000	3,000
28	普代村	2,000	1,000	3,000
29	軽米町	2,000	1,000	3,000
30	野田村	1,000	1,000	2,000
31	九戸村	1,000	1,000	2,000
32	洋野町	2,000	1,000	3,000
33	一戸町	5,000	2,000	7,000
	合 計	448,000	232,000	680,000

2015年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	38,400	38,500	76,900
2	弘前市	3,700	4,600	8,300
3	八戸市	21,900	40,700	62,600
4	黒石市	100	400	500
5	五所川原市	400	900	1,300
6	十和田市	4,700	3,500	8,200
7	三沢市	1,500	500	2,000
8	むつ市	300	200	500
9	つがる市	300	200	500
10	平川市	0	500	500
11	平内町	0	500	500
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	0	0	0
14	外ヶ浜町	900	400	1,300
15	鱒ヶ沢町	100	400	500
16	深浦町	400	100	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	0	500	500
19	大鰐町	0	500	500
20	田舎館村	300	200	500
21	板柳町	800	0	800
22	鶴田町	500	0	500
23	中泊町	0	800	800
24	野辺地町	0	500	500
25	七戸町	0	2,100	2,100
26	六戸町	1,100	400	1,500
27	横浜町	0	500	500
28	東北町	0	500	500
29	六ヶ所村	300	300	600
30	おいらせ町	1,500	900	2,400
31	大間町	0	500	500
32	東通村	0	500	500
33	風間浦村	0	0	0
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	700	200	900
36	五戸町	800	2,000	2,800
37	田子町	500	500	1,000
38	南部町	2,000	1,700	3,700
39	階上町	2,100	1,200	3,300
40	新郷村	100	500	600
合計		83,400	107,200	190,600

貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目 番号	2011年度	2012年度	2013年度	当年度
信用ローン		3,360,927,813	2,922,319,722	2,432,099,158	2,135,320,423
スイッチローン（提携）	11	2,352,419,966	2,021,986,272	1,694,319,007	1,483,503,480
生活再建資金	13	121,931,469	168,906,161	195,811,764	213,050,456
生活再建資金（提携2）	14	36,958,357	74,692,591	58,710,291	55,862,374
生活再建資金（非提携）	9	27,272,638	15,348,750	9,186,866	5,119,208
スイッチローン（非提携）	15	299,275,611	235,028,578	182,782,175	130,917,000
スイッチローン（提携2）	16	483,756,029	381,163,221	275,892,445	235,893,014
ビクターローン／シンプル	17	4,865,447	2,524,125	1,448,067	641,342
ビクターローン／ライフ	18	1,323,315	1,118,056	889,313	859,809
サポートローン	19	33,124,981	21,551,968	13,059,230	9,473,740
生協ローン		281,500,704	287,316,562	262,155,395	260,477,211
冠婚葬祭ローン	21	249,314	228,277	183,826	100,389
歯科ローン	23	403,511	627,143	321,707	61,524
教育ローン	27	44,016,200	46,262,844	36,901,417	29,003,321
サポートローン（生活再生資金）	28	52,438,688	42,812,692	32,741,596	48,305,420
オートローン	60	184,392,991	197,385,606	192,006,849	183,006,557
不動産担保ローン		552,181,549	480,337,471	436,033,313	404,590,373
不動産ローン	30	536,089,711	474,495,529	434,125,400	403,472,392
リリーフローン	31	10,951,072	2,341,438	0	0
ビッグレスキュー	32	5,140,766	3,500,504	1,907,913	1,117,981
組合員ローン		418,444,708	449,600,449	446,548,140	427,716,519
県交通共済会ローン	45	17,962,610	13,701,132	10,730,323	8,017,519
メンバーローン／メイト	80	379,883,169	422,642,619	427,181,030	413,315,143
メンバーローン／クラブA	82	80,000	32,000	0	0
メンバーローン／シンプル	86	16,622,540	10,531,329	7,809,248	6,056,832
メンバーローン／ライフ	88	3,896,389	2,693,369	827,539	327,025
生活支援ローン		25,296,052	27,207,041	24,617,828	24,441,441
生活支援ローン	90	25,296,052	27,207,041	24,617,828	24,441,441
合計		4,638,350,826	4,166,781,245	3,601,453,834	3,252,545,967

種目別償還報告書（2014. 6. 1～2015. 5. 31）

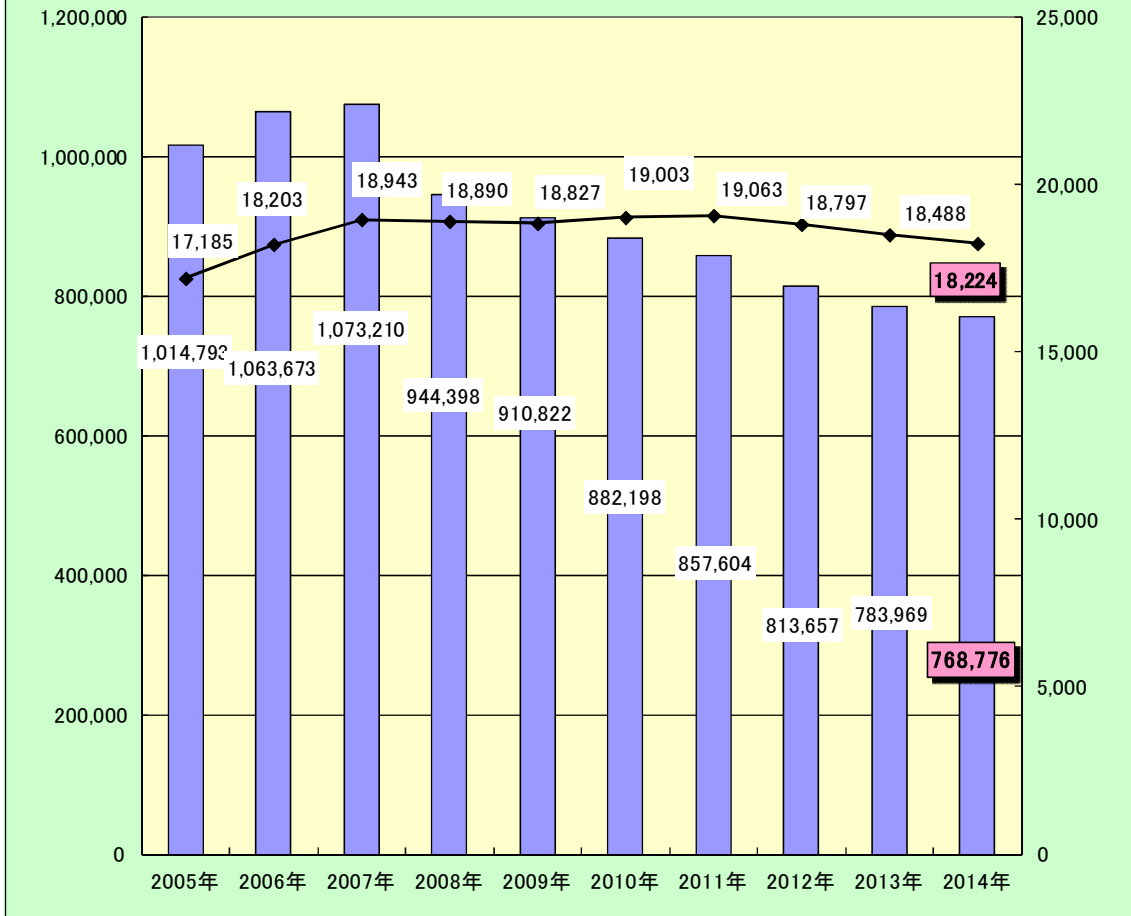
（単位：円）

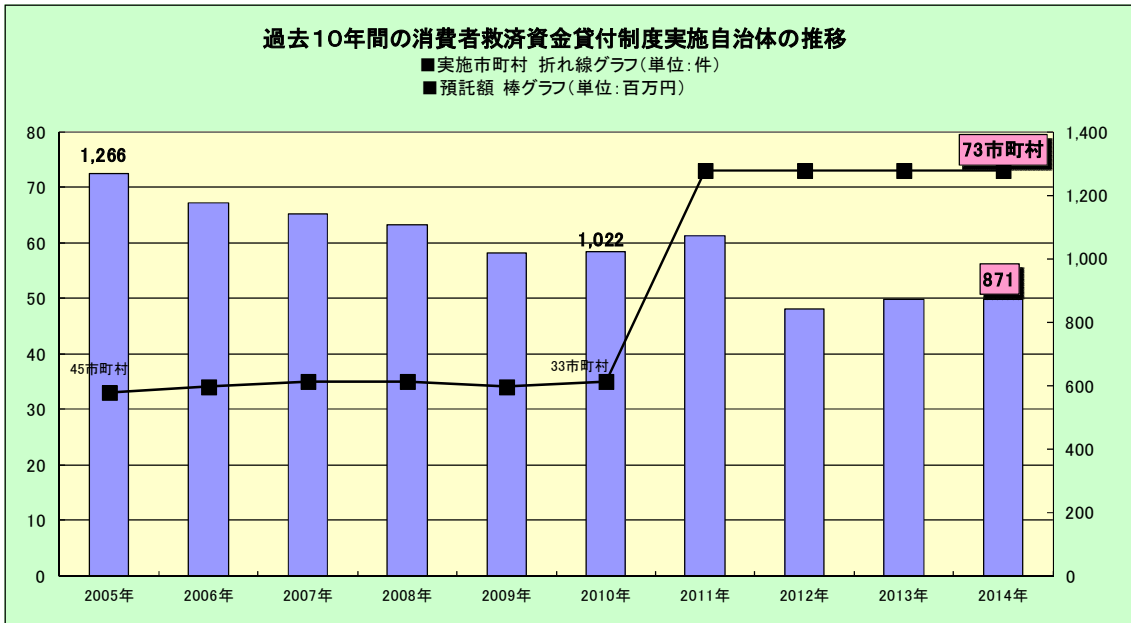
貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	30	9,186,866	0		12	4,067,658	18	5,119,208	7,017,052	585,152	8.34%	0	284,400
スイッチ提携	1,537	1,694,319,007	169	280,710,000	322	491,525,527	1,384	1,483,503,480	1,569,304,585	138,556,713	8.83%	1,661,006	1,071,896
スイッチ提携（特別）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	141	182,782,175	0		24	51,865,175	117	130,917,000	155,180,426	13,552,934	8.73%	0	1,118,949
スイッチ提携枠外	232	275,892,445	25	49,410,000	69	89,409,431	188	235,893,014	265,655,295	22,296,974	8.39%	1,976,400	1,254,750
生活再建資金	553	195,811,764	282	123,370,000	241	106,131,308	594	213,050,456	207,485,498	17,654,821	8.51%	437,482	358,671
生活再建資金枠外	132	58,710,291	34	22,570,000	29	25,417,917	137	55,862,374	0	4,886,573		663,824	407,755
ビジターシンプル	7	1,448,067	0		1	806,725	6	641,342	992,781	71,230	7.17%	0	106,890
ビジターライフ	2	889,313	0		1	29,504	1	859,809	867,687	79,608	9.17%	0	859,809
サポート	13	13,059,230	0		7	3,585,490	6	9,473,740	11,273,489	710,768	6.30%	0	1,578,957
小計	2,647	2,432,099,158	510	476,060,000	706	772,838,735	2,451	2,135,320,423	2,217,776,813	198,394,773	8.95%	933,451	871,204
冠婚葬祭ローン	1	183,826	0		0	83,437	1	100,389	129,876	18,121	13.95%	0	100,389
歯科ローン	2	321,707	0		1	260,183	1	61,524	158,286	18,803	11.88%	0	61,524
教育ローン	45	36,901,417	4	4,200,000	13	12,098,096	36	29,003,321	34,314,447	3,390,898	9.88%	1,050,000	805,648
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	48	32,741,596	16	25,750,000	16	10,186,176	48	48,305,420	41,083,967	4,058,508	9.88%	1,609,375	1,006,363
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	245	192,006,849	35	54,650,000	56	63,650,292	224	183,006,557	193,504,513	18,692,820	9.66%	1,561,429	816,994
小計	341	262,155,395	55	84,600,000	86	86,278,184	310	260,477,211	269,191,088	26,179,150	9.73%	1,538,182	840,249
不動産ローン	95	434,125,400	9	54,800,000	10	85,453,008	94	403,472,392	414,001,078	31,942,710	7.72%	6,088,889	4,292,259
リリーフローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
レスキューローン	2	1,907,913	0		0	789,932	2	1,117,981	1,458,057	159,496	10.94%	0	558,991
小計	97	436,033,313	9	54,800,000	10	86,242,940	96	404,590,373	415,459,135	32,102,206	7.73%	6,088,889	4,214,483
メンバーローン	482	427,181,030	131	133,930,000	164	147,795,887	449	413,315,143	423,936,764	38,268,542	9.03%	1,022,366	920,524
クラブA	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	17	7,809,248	0		6	1,752,416	11	6,056,832	6,819,633	640,206	9.39%	0	550,621
ライフ	3	827,539	0		1	500,514	2	327,025	548,794	53,648	9.78%	0	163,513
小計	502	435,817,817	131	133,930,000	171	150,048,817	462	419,699,000	431,305,191	38,962,396	9.03%	1,022,366	908,439
共済会ローン	11	10,730,323	3	3,270,000	4	5,982,804	10	8,017,519	9,841,154	547,958	5.57%	1,090,000	801,752
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	11	10,730,323	3	3,270,000	4	5,982,804	10	8,017,519	9,841,154	547,958	5.57%	1,090,000	801,752
生活支援ローン	20	24,617,828	0		-1	176,387	21	24,441,441	21,788,035	1,593,658	7.31%		
	20	24,617,828	0	0	-1	176,387	21	24,441,441	21,788,035	1,593,658	7.31%		
累計	3,618	3,601,453,834	708	752,660,000	976	1,101,567,867	3,350	3,252,545,967	3,365,361,416	297,780,141	8.85%	1,063,079	970,909
昨年度実績	4,049	4,166,781,245	647	654,310,000	1,078	1,219,637,411	3,618	3,601,453,834	3,724,032,239	329,827,517	8.86%	1,011,298	995,427
対前年比		86.43%		115.03%		90.32%		90.31%	90.37%	90.28%		105.12%	97.54%

過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

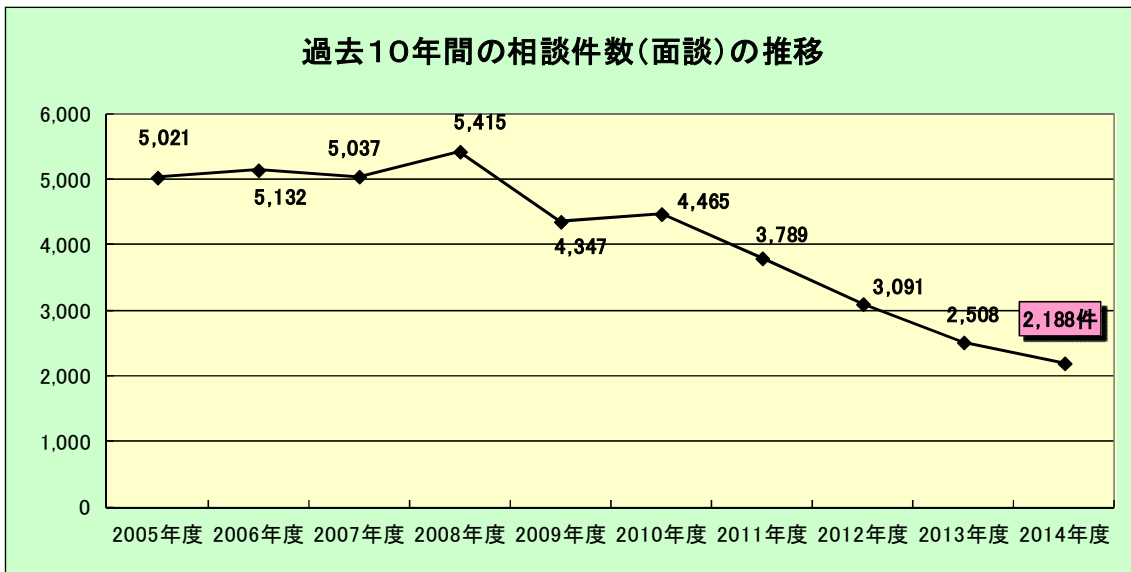
■ 出資金残高棒グラフ(単位:千円)

■ 組合員数折れ線グラフ(単位:名)





※2011年より青森県内の40市町村を含む

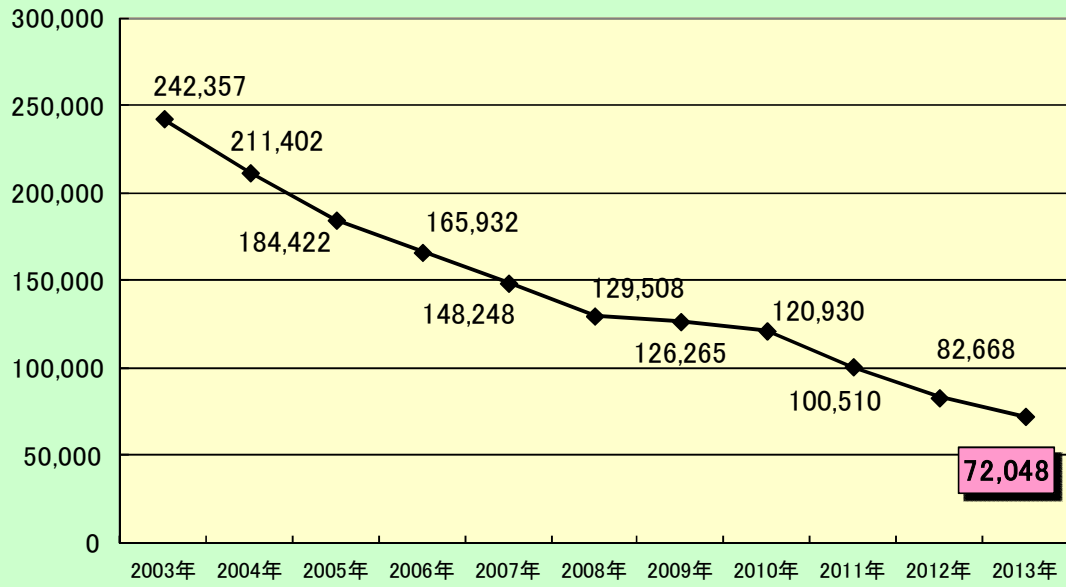


過去10年間の融資金残高の推移

(単位: 千円)



全国の自己破産申立件数の推移



MEMO

MEMO

事業報告書及び事業報告書の附属明細書

決算関係書類の附属明細書

第2部

事業報告書及び事業報告書の附属明細書

I 組合の事業活動の概況に関する事項・・・(P4)

- (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容
- (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題
- (3) 増資及び資金の借入その他の資金調達状況
- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況
- (5) 他の法人との業務上の提携
- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持ち分の取得
- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成
- (8) 教育事業等の状況

II 組合の運営組織の状況に関する事項・・・(P5)

- (1) 前事業年度における総代会の開催状況等
- (2) 組合員に関する事項
- (3) 役員に関する事項
- (4) 職員数及びその増減その他の職員の状況
- (5) 業務の運営の組織に関する事項
- (6) 施設の設置状況に関する事項
- (7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項
- (8) 事業連合の状況に関する事項
- (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

III 事業報告書の附属明細書・・・(P11)

1. 役員報酬等の状況
2. 役員その他の法人等の業務執行者兼職状況
3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細
4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

貸借対照表・・・(P12)

損益計算書・・・(P13)

決算関係書類の附属明細書

- 1 組合員資本の明細・・・(P14)
- 2 借入金の明細・・・(P15)
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細・・・(P16)
- 4 関係団体等の出資金の明細・・・(P16)
- 5 引当金の明細・・・(P16)
- 6 事業経費の明細・・・(P17)
- 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項・・・(P18)
 - (1) 主要な資産の内容
 - 流動資産
 - ① 現金預金の明細・・・(P18)
 - ② 貸付金の明細・・・(P19)
 - ③ 貯蔵品の明細・・・(P19)
 - ④ 未収金の明細・・・(P19)
 - ⑤ 前払利息の明細・・・(P20)
 - ⑥ 前払費用の明細・・・(P20)
 - ⑦ 未収利息の明細・・・(P20)
 - ⑧ 短期貸付金の明細・・・(P20)
 - 固定資産
 - ① 長期貸付金の明細・・・(P21)
 - ② 差入保証金の明細・・・(P21)
 - ③ 長期未収金の明細・・・(P21)
 - ④ 破綻更生等債権の明細・・・(P21)
 - (2) 主要な負債の内容
 - ① 未払金の明細・・・(P22)
 - ② 未払法人税等の明細・・・(P22)
 - ③ 預り金の明細・・・(P22)
 - ④ 未払利息の明細・・・(P23)
 - ⑤ 未払費用の明細・・・(P23)
- 8 キャッシュ・フロー計算書・・・(P24)

事業報告書及び事業報告書の附属明細書

I 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容
- (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

(1)、(2)については、総代会議案書第一号議案に記載しております。

○直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	当年度
組合員数(人)	19,063	18,797	18,488	18,244
出資金額	857,604,500	813,657,000	783,969,000	768,779,000
貸付金	4,638,350,826	4,166,781,245	3,601,453,834	3,141,588,026
事業収入	440,582,048	399,485,427	340,271,786	316,029,895
経常剰余金	43,685,204	59,770,697	24,395,105	72,875,173
総資産合計	5,230,112,931	4,733,982,536	4,090,210,637	3,829,161,759
自己資本	1,457,564,185	1,436,677,770	1,418,699,392	1,450,195,859

○貸付種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン
不動産担保ローン	不動産ローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

- (3) 増資及び資金の借入その他の資金調達状況

該当ありません。

- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

該当ありません。

- (5) 他の法人との業務上の提携

該当ありません。

- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持ち分の取得

該当ありません。

- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当ありません。

(8) 教育事業等の状況

当期の組合員、役員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は1,400,000円です。

科目	内容	金額 (円)
旅費交通費	ギャンブル依存セミナー受講、消費生活専門員資格更新受講、日生協シボジウム参加	116,031
諸会議費	お金とくらしの安心合同相談会費用	39,558
印刷費	組合員向けチラシ、出資金パンフ等の作成	190,528
調査研究費	各種資格更新講習、青森県社協セミナー、自立支援従事者講習	228,076
支払手数料	無料法律相談会（弁護士、司法書士）報酬	425,000
合計		999,193

II 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

○通常総代会

総代会開催日	2014年8月23日		
総代会日現在総代数	119名		
出席総代数	本人	56名	
	代理人（委任）	28名	
	書面	22名	
	計	106名	
（議事及び議決事項）			
全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案	第45期（2013年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件		
第2号議案	総代会総代選挙規約改定の件		
第3号議案	総会及び総代会運営規約改定の件		
第4号議案	役員選挙規約改定の件		
第5号議案	定款変更の件		
第6号議案	貸付事業規約（別表）変更の件		
第7号議案	第46期（2014年度）事業計画並びに事業予算決定の件		
第8号議案	第46期（2014年度）役員報酬決定の件		
第9号議案	子会社事業概況報告及び子会社に対する債務保証並びに保証限度額承認の件		
第10号議案	株式会社シーエフシーに対する貸付の件		
第11号議案	任期満了に伴う役員改選の件		
第12号議案	役員退任慰労金支給の件		
第13号議案	議案決議効力発生の件		

○臨時総代会

総代会開催日	2015年6月22日		
総代会日現在総代数	120名		
出席総代数	本人	11名	
	代理人（委任）	0名	
	書面	79名	
	計	90名	
<p>（議事及び議決事項）</p> <p>全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。</p> <p>第1号議案 第46期（2014年度）事業計画の変更の件</p> <p>第2号議案 役員選挙規約一部改定の件</p> <p>第3号議案 他の団体への加入又は脱退における加入金等の範囲の設定の件</p> <p>第4号議案 議案決議効力発生の件</p>			

○前事業年度における理事会の開催状況

開催年月日 （開催場所）	回次	出席者数	主な議題
2014年6月17日	第271回	11名	・総代定数決定及び総代選挙公告の件 ・他団体等役員派遣の件 ・高齢者介護事業取り組みの件
2014年7月17日	第272回	10名	・総代補充選挙実施の件 ・総代会予定議案の件 ・役員改選対応の件
2014年8月7日	第273回	10名	・任期満了に伴う役員改選の件 ・第46期通常総代会議案及び当日役割分担決定の件 ・高齢者介護事業取り組みの件
2014年8月14日	第274回	10名	・役員選考委員会委員の指名の件 ・役員選挙管理委員選任事務局案の件
2014年8月23日	第275回	10名	・代表理事の選定及び役職理事の互選その他の件
2014年9月8日	第276回	9名	・常任理事会構成理事の件 ・貸付種目別事務取扱要領改定の件 ・高齢者介護事業取り組みの件
2014年9月25日	第277回	8名	・高齢者介護事業取り組みの件
2014年10月30日	第278回	10名	・不動産活用ローン事務取扱要領改正の件 ・事業システムの現場及び抜本的対応に関する件 ・高齢者介護事業取り組みの件
2014年12月15日	第279回	9名	・事業システム対応の件 ・常任理事会規程改定の件 ・(株)シーエフシーに関する案件対応の件 ・高齢者介護事業取り組みの件
2015年2月10日	第280回	8名	・2015(平成27)年度金融機関借入枠決定の件 ・相談・貸付業務システム対応の件 ・高齢者介護事業取り組みの件
2015年2月24日	第281回	9名	・貸付種目別事務取扱要領一部改正の件
2015年4月28日	第282回	9名	・高齢者介護事業取り組みの件 ・臨時総代会開催の件
2015年5月13日	第283回	9名	・臨時総代会開催の件 ・決算対応準備の件 ・規程等改訂の件
2015年5月19日	第284回	9名	・臨時総代会対応の件

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数（人）	口数（口）	組合員出資金総額（円）
当期首現在	18,488	1,567,938	783,969,000
当期増加分	434	210,127	105,063,500
当期減少分	698	240,513	120,256,500
当期末現在	18,224	1,537,552	768,776,000

(3) 役員に関する事項

役員一覧表

役名	氏名	担当	略歴等	兼職先及び役職名
理事長 (代表理事)	横沢 善夫		2014年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
専務理事	亀澤 和重		2014年8月就任	NPO法人いわて生活者サポートセンター 理事 (株)シーエフシー 取締役
常勤理事	八重畑 努	総務担当	2012年8月就任	岩手県生活協同組合連合会 理事 青森県生活協同組合連合会 理事
常勤理事	船ヶ澤 堅一	事業担当	2014年8月就任	(株)シーエフシー 取締役
理事	工藤 賢樹		2014年8月就任	
理事	小坂 健夫		2012年8月就任	
理事	佐藤 庄三		1996年7月就任	
理事	山崎 芳樹		2006年7月就任	
監事	小田島 隆久		2010年8月就任 小田島隆久税理士事務所 税理士	(株)シーエフシー 監査役
監事	平本 丈之亮		2014年8月就任 川上・吉江法律事務所 弁護士	

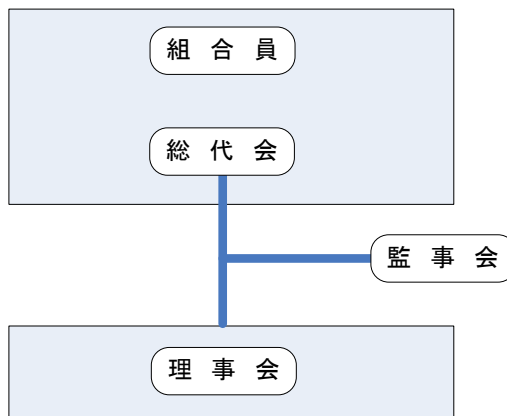
(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区分	前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員	16	15	40.8歳 13.2年
定時職員	総数	12	9
	正規換算数	11.1	8.1

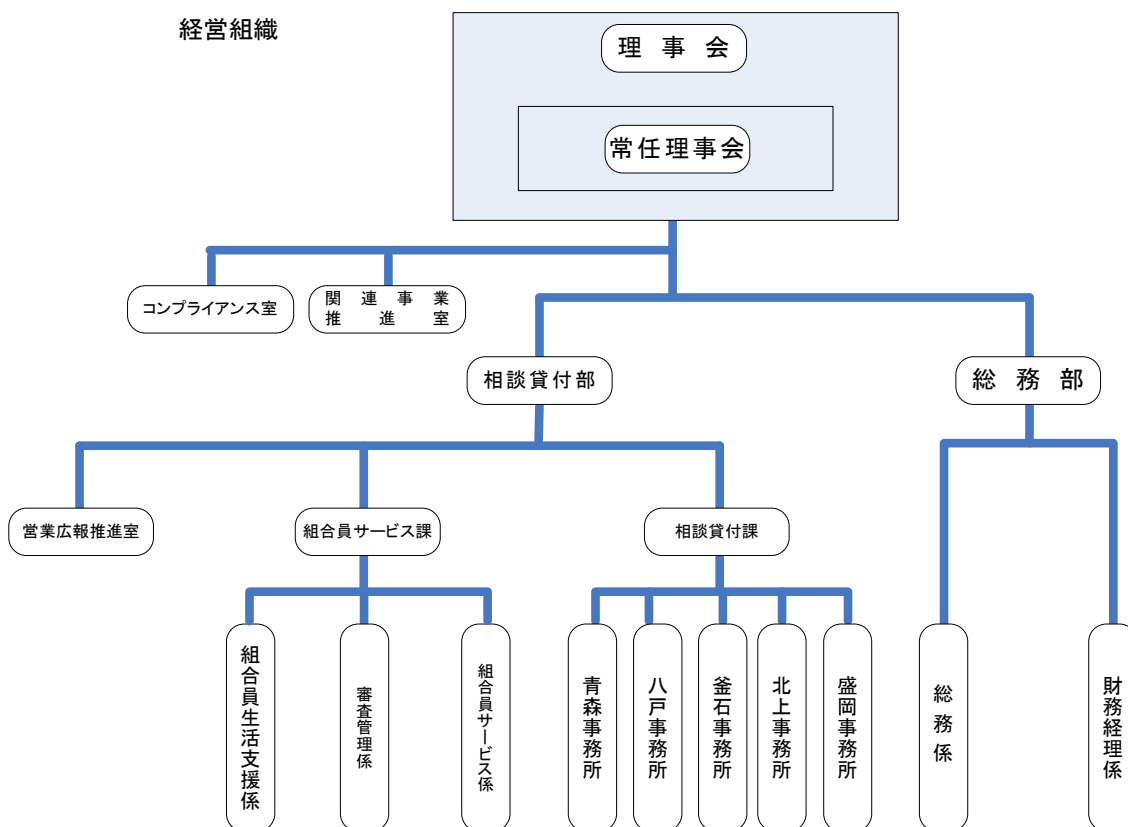
(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織



経営組織



(6) 施設の設置状況に関する事項

	施設名	所在地	建物
			延べ床面積 (㎡)
本部	2 F	盛岡市南大通1-8-7	514.56
	3 F	同上	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97
	電算室	同上	43.49
	4 F 倉庫室	同上	73.49
	本部合計		
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30
	青森事務所	青森市安方1-3-5	131.76

(注1) いずれの施設も賃貸建物の一室を賃借しています。

(注2) 建物延床面積と店舗売り場面積は、同じです。

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

①子法人等及び関連法人等の概要

区分		子法人等
会社名		株式会社シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		当組合の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,340株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当組合の関係役員		代表取締役 菅原義夫(非常勤・有給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給) 取締役 船ヶ澤堅一(非常勤・無給)

②子法人等及び関連法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名		株式会社シーエフシー
科目／決算期		22期
資産の部	流動資産	8,429,468
	固定資産	643,023,657
	資産合計	651,936,725
負債の部	流動負債	33,635,688
	固定負債	463,049,064
	負債合計	496,684,752
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	88,251,973
	純資産合計	155,251,973
負債及び純資産合計		651,936,725
損益の状況		
科目／決算期		2014年6月1日～2015年5月31日
売上高		49,158,294
売上総利益		49,158,294
営業利益		21,099,819
経常利益		13,800,947
当期純利益		8,064,936
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	147,187,037
	当期変動額	8,064,936
	当期末残高	155,251,973
純資産合計	前期末残高	147,187,037
	当期変動額	8,064,936
	当期末残高	155,251,973

(8) 事業連合の状況に関する事項

該当ありません。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当ありません。

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定員（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	8～13	11	10,757,922	総代会の決議による理事報酬額 年額1,400万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2～3	3	464,000	
合計		14	11,221,922	

※理事11名のうち3名及び監事3名のうち1名は任期満了により期中で退任しています。

2. 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況

事業報告書の役員一覧表に記載しております。

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当ありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2015年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	3,232,794,414	1 流動負債	2,337,507,371
現金預金	136,669,424	短期借入金	2,287,394,117
貸付金	3,141,588,026	1年以内返済予定長期借入金	0
貯蔵品	114,044	未払金	3,735,355
受託事業立替金(物件費)	10,605	未払法人税等	14,331,900
前払費用	652,214	未払消費税等	681,000
前払利息	581,716	未払利息	7,193,101
未収金	660,530	未払費用	180
未収利息	25,041,227	預り金	14,789,958
短期貸付金	16,559,733	賞与引当金	9,381,760
繰延税金資産(流動資産)	4,746,000		
貸倒引当金(△)	93,829,105		
		2 固定負債	41,458,529
		退職給付引当金	21,112,629
		役員退職給与引当金	3,564,644
		長期未払金	16,781,256
		負債合計	2,378,965,900
2 固定資産	596,367,345		
(1) 有形固定資産	22,292,035	1 組合員資本	1,450,195,859
建物附属設備	11,993,229		
構築物	2,298,000	(1) 出資金	
車両運搬具	4,514,670	組合員出資金	768,776,000
器具備品	21,163,533		
リース資産	16,356,000	(2) 剰余金	681,419,859
減価償却累計額(△)	34,033,397	① 法定準備金	210,800,000
		② 任意積立金	384,449,163
(2) 無形固定資産	37,784,500	事務所開設等準備金	10,000,000
電話加入権	1,784,500	オンラインシステム開発準備金	40,000,000
ソフトウェア	36,000,000		
(3) その他の固定資産	536,290,810	経営安定積立金	334,449,163
関係団体出資金	2,177,000	③ 当期末処分剰余金	86,170,696
子会社等株式	99,000,000	うち当期剰余金	60,888,237
差入保証金	47,452,825	純資産合計	1,450,195,859
長期貸付金	351,799,045		
長期未収金	3,747,000		
破綻更生等債権	110,957,941		
繰延税金資産(固定資産)	6,378,000		
貸倒引当金(△)	85,221,001		
資産合計	3,829,161,759	負債・純資産合計	3,829,161,759

損 益 計 算 書

自 2014年 6月 1日
至 2015年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	316,029,895
貸付金利息	294,979,938
延滞利息	8,164,174
受取手数料	9,768,894
受託事業収入	3,116,889
2 事業支出	253,942,512
借入金利息	54,180,240
人件費	116,167,400
物件費	83,594,872
《事業剰余金》	62,087,383
3 事業外収益	20,800,135
受取利息	7,700,237
受取配当金	50,730
補助金収入	236,288
雑収入	12,812,880
4 事業外費用	10,012,345
雑損失	10,012,345
《経常剰余金》	72,875,173
5 特別利益	2,996,800
貸倒引当金戻入益	2,115,526
償却債権取立益	881,274
6 特別損失	3,680,144
貸倒引当金繰入	2,886,759
貸倒損失	793,385
《税引前当期剰余金》	72,191,829
法人税等	14,351,592
法人税等調整額	△ 3,048,000
当期剰余金	60,888,237
当期首繰越剰余金	25,282,459
《当期未処分剰余金》	86,170,696

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	783,969,000	105,063,500	120,256,500	768,776,000
法定準備金	208,000,000	2,800,000	0	210,800,000
任意積立金	事務所開設等準備金	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	40,000,000	0	40,000,000
	経営安定積立金	324,449,163	10,000,000	0
当期未処分剰余金	52,281,229	60,888,237	26,998,770	86,170,696
合計	1,418,699,392	178,751,737	147,255,270	1,450,195,859

2. 借入金の明細

短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	2,385,774	2,456,901	71,127
北日本銀行本店（当座貸越）	1,067,500,000	927,500,000	△ 140,000,000
北日本銀行本店（当座貸越）	13,861,171	14,120,660	259,489
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	668,892,408	588,208,828	△ 80,683,580
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	10,369,514	10,562,226	192,712
東北銀行本店（当座貸越）	100,683,045	85,683,045	△ 15,000,000
東北銀行本店（当座貸越）	4,000,000	4,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	65,000,000	65,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	173,229,526	133,473,228	△ 39,756,298
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,127,605	2,170,513	42,908
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	65,287,031	41,860,367	△ 23,426,664
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	14,812,444	40,000,000	25,187,556
宮古信用金庫本店（当座貸越）	84,900,865	66,703,401	△ 18,197,464
宮古信用金庫本店（当座貸越）	767,383	788,192	20,809
岩手県信連本所（当座貸越）	150,000,000	150,000,000	0
一関信用金庫本店（当座貸越）	148,914,959	112,175,943	△ 36,739,016
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,161,277	2,216,537	55,260
青森銀行八戸支店（当座貸越）	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店（当座貸越）	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店（当座貸越）	8,927,869	9,121,447	193,578
青い森信用金庫本店（当座貸越）	521,945	531,831	9,886
東奥信用金庫（当座貸越）	4,631,799	4,730,261	98,462
東奥信用金庫（当座貸越）	2,051,869	2,090,737	38,868
小計	2,615,026,484	2,287,394,117	△ 327,632,367
合計	2,615,026,484	2,287,394,117	△ 327,632,367

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は4,433,200千円です。

注2 2014年度の救済資金枠の借入利率は2.13%、生活再建枠の借入利率は1.855%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	3,227,590	0	0	566,153	2,661,437	9,331,792	11,993,229
	構築物	437,364	0	0	49,861	387,503	1,910,497	2,298,000
	車両運搬具	139,481	509,260	0	301,304	347,437	4,167,233	4,514,670
	器具備品	2,574,237	262,600	0	297,179	2,539,658	18,623,875	21,163,533
	リース資産		16,356,000	0	0	16,356,000	0	16,356,000
	合計	6,378,672	17,127,860	0	1,214,497	22,292,035	34,033,397	56,325,432
固定無形資産	ソフトウェア	0	36,000,000	0	0	36,000,000		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	1,784,500	36,000,000	0	0	37,784,500		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

	出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	100,000	0	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	小計	2,177,000	0	0	2,177,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	99,000,000	0	0	99,000,000
	小計	99,000,000	0	0	99,000,000
	合計	101,177,000	0	0	101,177,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	190,951,676	179,050,106	190,951,676	179,050,106
賞与引当金	0	9,381,760	0	9,381,760
退職給付引当金	21,926,012	3,519,559	4,332,942	21,112,629
役員退職給与引当金	2,658,000	1,406,644	500,000	3,564,644
合計	215,535,688	193,358,069	195,784,618	213,109,139

注 貸倒引当金の当期減少額のうち14,056,678円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)
1. 人件費	役員報酬	11,459,083
	職員給与	51,133,786
	職員手当	15,317,581
	その他給与	2,307,135
	法定福利費	11,927,858
	厚生福利費	1,295,003
	退職給付費用	6,660,949
	役員退職給与引当金繰入差額	1,406,644
	賞与引当金繰入差額	9,381,760
	受託事業人件費	2,818,013
	派遣人件費	2,459,588
	合計	116,167,400
	2. 物件費	旅費交通費
諸会議費		1,032,162
運輸通信費		8,121,160
事務用品費		2,530,193
器具消耗品費		489,485
渉外費		362,780
印刷費		1,299,955
調査研究費		693,863
車両費		946,075
租税公課		424,050
関係団体会費		3,529,108
事務所費		33,251,995
債権管理費		372,345
雑費		1,982,037
広告宣伝費		5,892,954
減価償却費		1,214,497
リース料		2,389,727
教育文化費		999,223
顧問料		870,000
支払保険料		1,136,875
支払手数料		10,625,599
寄付金		60,000
保守料		395,342
貸倒引当金繰入		△ 12,672,803
貸倒損失		13,263,293
受託事業物件費		517,663
合計		83,594,872
事業経費合計		199,762,272

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		1,680,177	522,707	△ 1,157,470
普通預金		34,241,702	55,194,883	20,953,181
	東北労働金庫盛岡支店	1,241,048	4,168,787	2,927,739
	北日本銀行本店	5,116,837	4,914,035	△ 202,802
	北日本銀行肴町支店	12,322,275	25,475,756	13,153,481
	北日本銀行釜石支店	1,046,737	203,922	△ 842,815
	岩手銀行本店	8,125,078	10,537,766	2,412,688
	岩手銀行惣門支店	5,278	8,822	3,544
	岩手銀行常盤台支店	105,463	409,457	303,994
	東北銀行本店	785,723	211,979	△ 573,744
	盛岡信用金庫本店	3,152,387	57,542	△ 3,094,845
	郵便貯金	306,566	5,555,474	5,248,908
	郵便貯金	165,217	255,683	90,466
	岩手県信連本所	1,361,769	3,027,146	1,665,377
	北日本銀行一関支店	405,027	0	△ 405,027
	岩手銀行八戸営業部	9,176	345,840	336,664
	青森銀行八戸支店	50,742	17,992	△ 32,750
	みちのく銀行本店	42,379	4,682	△ 37,697
定期預金		80,949,652	80,951,834	2,182
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,949,652	10,951,834	2,182
	総合計	116,871,531	136,669,424	19,797,893

②貸付金の明細

内訳	金額 (円)
信用ローン	2,135,320,423
生協ローン	260,477,211
不動産担保ローン	404,590,373
組合員ローン	427,716,519
生活支援ローン	24,441,441
破綻更生等債権へ振替	△ 110,957,941
合計	3,141,588,026

③貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	114,000	107,200	△ 6,800
切手	6,688	6,844	156
合計	120,688	114,044	△ 6,644

④未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	588,500	660,530	72,030
合計	588,500	660,530	72,030

⑤前払利息の明細

内訳	金額 (円)
岩手銀行本店	345,436
青森銀行八戸支店	161,299
みちのく銀行本店	74,981
合計	581,716

⑥前払費用の明細

内訳	金額 (円)
事務所家賃・共益費・駐車料	642,114
関係団体会費 (日生協)	9,300
共済掛金	800
合計	652,214

⑦未収利息の明細

内訳	金額 (円)
2015年5月31日までの未収利息計上分	25,041,227
合計	25,041,227

⑧短期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	13,560,711	17,435,721	14,436,699	16,559,733	2,999,022
合計	13,560,711	17,435,721	14,436,699	16,559,733	2,999,022

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	349,834,766	19,400,000	17,435,721	351,799,045	1,964,279
合計	349,834,766	19,400,000	17,435,721	351,799,045	1,964,279

②差入保証金の明細

差入先	金額 (円)
(株)シーエフシー	44,621,600
(株)セコム	100,000
A L S O K 岩手 (株)	17,000
北上開発ビル	966,000
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事 (株)	120,000
ジェイアール東日本バス東北	12,000
(有)小田嶋	360,000
合計	47,452,825

③長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	2,942,500	2,247,000	△ 695,500
東京レジデンシャル不動産	1,500,000	1,500,000	0
合計	4,442,500	3,747,000	△ 695,500

④破綻更正等債権の明細

内訳	金額 (円)
貸付金	110,957,941
合計	110,957,941

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2015年5月分職員超勤手当	192,796
社会保険料、労働保険料等	1,673,910
派遣人件費	348,165
電話料金・郵便料金等	576,183
コピー機使用料金等	322,540
関係団体会費、セキュリティー対策料金等	81,194
印刷費	46,008
広告費	138,240
旅費交通費等	356,319
合計	3,735,355

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	8,512,200
事業税	2,969,200
県市町村民税	2,850,500
合計	14,331,900

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
役職員預り金	828,169
負債整理預り金	10,022,654
組合員出資預り金	3,939,135
合計	14,789,958

④未払利息の明細

内訳	金額（円）
北日本銀行本店	162,820
東北労働金庫盛岡支店	4,035,523
東北銀行本店	78,876
北上信用金庫常盤台支店	720,885
宮古信用金庫本店	364,955
岩手県信用農業協同組合連合会	527,568
盛岡信用金庫本店	410,719
一関信用金庫本店	802,438
青い森信用金庫本店	53,502
東奥信用金庫本店	35,815
合計	7,193,101

⑤未払費用

内訳	金額（円）
共済会ローン事務手数料（県交通労組）	180
合計	180

8. キャッシュ・フロー計算書

2014年度キャッシュ・フロー計算書（2014年6月～2015年5月）

〔間接法〕

（単位：千円）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	72,191
減価償却費	1,214
貸倒引当金の増減額	△ 11,901
賞与引当金の増減額	9,381
退職給付引当金の増減額	△ 813
役員退職給与引当金の増減額	906
営業外受取利息及び配当金	△ 7,750
未収・未経過貸付金利息増減額	2,795
貸付金の増減額	348,907
長期未収金の増減額	695
その他の資産の増減額	△ 520
小計	415,107
営業外利息及び配当金の受取額	7,750
法人税等の支払額	△ 4,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,111

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,127
長期貸付金の貸付による支出	△ 19,400
長期貸付金の回収による収入	17,435
ソフトウェア開発による支出	△ 36,000
その他	△ 2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,091

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 327,632
長期リースによる支出	16,781
出資預り金の増減額	18
組合員出資金の増資による収入	105,063
組合員出資金の減資による支出	△ 120,256
出資配当金の支払額	△ 7,713
利用高割戻の支払額	△ 6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,224

IV 現金及び現金同等物の増減額

19,795

V 現金及び現金同等物の期首残高

55,921

VI 現金及び現金同等物の期末残高

75,717

（注）現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	116,871	136,669
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△ 60,949	△ 60,951
現金及び現金同等物	55,921	75,717

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。